

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00089)

事務事業名称		中小企業支援					款	03	項	05	目	01	事業	001	整理番号	098
現担当課名		産業振興センター		係名		就労・経営支援係			連絡先電話番号		5347-9077		昨年度整理番号	100		
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興			予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和25年度		実行計画事業		目標 02		施策 07		計画事業 03						
	平成30年度担当課名	産業振興センター										事業評価区分		一般		
	対象	区内の中小企業者及びこれらで組織する団体、区内で創業を目指す者				根拠法令等		(1)		杉並区中小企業資金融資あっせん条例						
								(2)		杉並区中小企業資金融資あっせん条例施行規則						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	中小企業の経営の安定 創業しやすい環境の整備				活動指標		指標名(1)		融資あっせん件数						
							指標説明		商工相談日数							
					指標名(2)		指標説明		商工相談日数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区内の中小企業者及び団体の事業用資金の融資あっせんを行う。 融資を実行した金融機関に対して利子補給を行う。				成果指標		指標名(1)		金融機関貸付件数							
	区内の中小企業者及び団体、創業を目指す者に対する経営に関する相談・助言を行う。 創業支援施設の運営を行う。						指標説明		商工相談件数							
					指標名(2)		指標説明									
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 件	552	1,000	522	1,000	563	1,000	56.3							
	活動指標(2)	2 日	255	292	292	292	292	292	100.0							
	成果指標(1)	3 件	485	1,000	421	1,000	481	1,000	48.1							
	成果指標(2)	4 件	1,091	1,500	1,032	1,500	1,058	1,500	70.5							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	100,484	126,843	111,562	182,718	177,228	143,256	平成30年度 予算執行率(%)	97.0						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	19,369	21,976	21,296	21,388	20,246	23,043								
	職員数	常勤職員数	8 人	3.15	2.60	3.15	2.60	3.00	2.50							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	3.00	3.00	3.60	4.00	4.00	4.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	26,970	22,261	27,062	22,337	25,278	21,065							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	8,913	8,913	10,598	11,776	12,356	12,356							
	総事業費	14 千円	136,367	158,017	149,222	216,831	214,862	176,677								
	単位当たりコスト	15 円	247,042	158,017	285,866	216,831	381,638	176,677								
	財源	受益者負担分	16 千円	2,753	2,967	2,204	2,965	2,576	2,961							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計		20 千円	2,753	2,967	2,204	2,965	2,576	2,961								
差引:一般財源		21 千円	133,614	155,050	147,018	213,866	212,286	173,716								
受益者負担比率	22 %	2.0	1.9	1.5	1.4	1.2	1.7									

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

			整理番号	098	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		中小企業資金融資利子補給			
		中小企業資金融資・商工相談等業務委託			14,170
		事業所アドバイザー派遣	14	件	520
		創業支援施設運営			5,712
		その他（融資事務経費等）			74,653
(2) 事業実績	区内中小企業者の経営基盤の強化及び新たな事業展開や事業承継に関する支援を行うとともに、創業支援においては、中小企業資金融資あっせんや商工相談の実施、異業種交流会の開催、創業支援施設の運営や創業セミナーの実施に取り組んだほか、「創業支援資金」のあっせん申込みにおいて、令和元年度より、区の利子補給と東京都信用保証料補助を併用できるよう制度の見直しを行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年の世界金融危機、また、東日本大震災発生の影響などによる厳しい経済状況が続き、その後、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、地域経済を支えている中小企業においては、依然として厳しい状況であります。こうした経済情勢の変化に対応し経営基盤の強化を図ろうとする中小企業者の、自治体の中小企業融資制度に対するニーズも高い水準で推移しています。中小企業資金融資については、世界金融危機発生直後、「緊急経済対策融資」を開始した時期に申込がピークに達しました。区では、「中小企業信用保険法」「産業競争力強化法」の法改正に伴い、融資限度額の引き上げや区の利子補給と都の信用保証料補助を併用できるよう見直しを行っています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	杉並区産業実態調査では、区の中小企業支援施策の中でも、融資制度が認知度・活用度がともに高く、有効性への評価も高くなっています。区での創業者数は伸びており、創業に関する様々な支援策について高評価を得ています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	中小企業においては、経営問題や事業承継、人材不足など依然として厳しい状況がうかがえます。社会情勢、経済情勢の変化に対応するための資金需要が増え、また、創業や新たな事業展開のための資金需要も高まって融資制度の申込みは増えるものと予測されます。国や都の動向を注視しつつ、各種制度の見直しを図り、引き続き経営基盤の強化や創業者の増加につながるよう支援していきます。			
評価と課題	中小企業資金融資あっせん制度については、限度額の引き上げや区の利子補給と都の信用保証料補助の併用の見直しを行ったことで、利用率の向上につながりました。また「創業支援資金」においても、都の信用保証料補助を併用の見直しを行ったことで来年度は更なる利用の増加が見込まれます。今後も利用者のニーズに合った制度の充実を図るとともに、積極的にPRを行って利用促進をしていく必要があります。住宅都市と調和した多様な産業を活性化させていくために、ビジネスマッチング、創業や新たな事業展開への支援が課題となっておりますので、異業種交流会や創業支援事業の更なる充実に取り組んでいきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容	住宅都市と調和した産業の創業や、新たな事業展開を進める事業者、また、経済情勢への変化に対応するため、経営基盤の強化を行う事業者を支援する取り組みを充実・拡充していきます。中小企業資金融資制度においては、制度改正への対応や制度の見直し等により、経営の安定化を支援するとともに、更なる利用促進を図ります。区内の経済事情に詳しい相談員によるきめ細やかな相談や経営アドバイス、産業経済団体や都と連携した相談体制の拡充など、相談機能を充実していきます。異業種交流会の開催などにより、ビジネスチャンスの拡大を支援していきます。創業支援施設のあり方を見直し、入居者の区内での定着と発展に効果的な実施方法としていくとともに、実践的な創業セミナーの毎年度の定期開催及び、相談員の継続的な相談対応など、創業後の順調な発展につながる支援を充実させていきます。				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00090 ）

事務事業名称		商店街支援		款	03	項	05	目	01	事業	002	整理番号	099																																																																																																																																																																																																																																						
現担当課名	産業振興センター		係名	商業係		連絡先電話番号	5347-9138		昨年度整理番号	101																																																																																																																																																																																																																																									
上位施策No・施策名	07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興							予算事業区分	既定事業																																																																																																																																																																																																																																										
事業開始	昭和63年度	実行計画事業	目標 02	施策	07	計画事業	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）																																																																																																																																																																																																																																											
平成30年度担当課名	産業振興センター							事業評価区分	一般																																																																																																																																																																																																																																										
事務事業の概要	対象	商店会等		根拠法令等	( 1 ) ( 2 )		杉並区商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金交付要綱 杉並区地域特性にあった商店街支援事業補助金交付要綱																																																																																																																																																																																																																																												
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	装飾灯LED化や防犯カメラ設置の助成により、安心で安全に買い物ができる環境を整備するとともに、イベント助成等により商店街のにぎわいづくりを促進します。地域特性にあった商店街活性化事業や、外部の企業・団体による商店街サポート事業等を支援し、将来のまちづくりにつなげます。		活動指標	指標名（ 1 ) 指標説明 指標名（ 2 )		装飾灯LED化及び防犯カメラ設置補助商店街数  商店街チャレンジ戦略支援事業費補助（イベント事業）件数																																																																																																																																																																																																																																												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	装飾灯等のLED化・維持経費を助成する。 防犯カメラの設置・維持経費を助成する。 商店街が実施するイベント事業の経費を助成する。 。「地域特性にあった商店街支援事業」、「商店街若手支援事業」、「チャレンジ商店街サポート事業」の経費を助成する。 商店街マップ作成・情報化推進の事業の経費を助成する。 商店街へ助言等を行うアドバイザーを派遣する。		成果指標	指標名（ 1 ) 指標説明 指標名（ 2 ) 指標説明		装飾灯LED化完了商店街数  区補助金の交付を受けずにLED化された件数を含む  地域特性にあった商店街支援事業及びチャレンジ商店街サポート事業実施件数																																																																																																																																																																																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th rowspan="2">令和元年度</th> <th rowspan="2">平成30年度</th> <th rowspan="2"></th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>計画 (目標値)</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>対計画比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">指標</td> <td>活動指標（ 1 )</td> <td>1</td> <td>商店街</td> <td>9</td> <td>12</td> <td>22</td> <td>17</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>123.5</td> </tr> <tr> <td>活動指標（ 2 )</td> <td>2</td> <td>件</td> <td>108</td> <td>113</td> <td>105</td> <td>111</td> <td>108</td> <td>106</td> <td>97.3</td> </tr> <tr> <td>成果指標（ 1 )</td> <td>3</td> <td>商店街</td> <td>5</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>136.4</td> </tr> <tr> <td>成果指標（ 2 )</td> <td>4</td> <td>件</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>85.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="14">総事業費・コスト把握</td> <td>事業費</td> <td>5</td> <td>千円</td> <td>290,328</td> <td>352,935</td> <td>277,629</td> <td>312,592</td> <td>283,794</td> <td>292,247</td> <td>平成30年度 予算執行率(%)</td> <td>90.8</td> </tr> <tr> <td>(内) 投資的経費等</td> <td>6</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2">特記事項</td> </tr> <tr> <td>(内) 委託費</td> <td>7</td> <td>千円</td> <td>3,352</td> <td>4,010</td> <td>3,944</td> <td>3,483</td> <td>3,458</td> <td>4,771</td> <td colspan="2" rowspan="14">                     執行残の理由 商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金（活性化事業）について、当初、商店街が実施を予定していた事業が取りやめとなったためです。また、地域特性にあった商店街支援事業費補助金について、商店街等からの申請件数が見込みを下回ったためです。                 </td> </tr> <tr> <td rowspan="3">職員数</td> <td>常勤職員数</td> <td>8</td> <td>人</td> <td>4.00</td> <td>4.00</td> <td>4.31</td> <td>4.00</td> <td>4.65</td> <td>4.00</td> </tr> <tr> <td>再任用職員数</td> <td>9</td> <td>人</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員数</td> <td>10</td> <td>人</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>常勤職員分</td> <td>11</td> <td>千円</td> <td>34,248</td> <td>34,248</td> <td>37,027</td> <td>34,364</td> <td>39,181</td> <td>33,704</td> </tr> <tr> <td>再任用職員分</td> <td>12</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員分</td> <td>13</td> <td>千円</td> <td>2,971</td> <td>2,971</td> <td>2,944</td> <td>2,944</td> <td>3,089</td> <td>3,089</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (5+11+12+13)</td> <td>14</td> <td>千円</td> <td>327,547</td> <td>390,154</td> <td>317,600</td> <td>349,900</td> <td>326,064</td> <td>329,040</td> </tr> <tr> <td>単位当たりコスト (14-6)÷1</td> <td>15</td> <td>円</td> <td>36,394,111</td> <td>32,512,833</td> <td>14,436,364</td> <td>20,582,353</td> <td>15,526,857</td> <td>20,565,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">財源</td> <td>受益者負担分</td> <td>16</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国からの補助金等</td> <td>17</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都からの補助金等</td> <td>18</td> <td>千円</td> <td>86,210</td> <td>0</td> <td>88,300</td> <td>0</td> <td>86,339</td> <td>101,378</td> </tr> <tr> <td>その他の補助金等</td> <td>19</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>特定財源計 (16+17+18+19)</td> <td>20</td> <td>千円</td> <td>86,210</td> <td>0</td> <td>88,300</td> <td>0</td> <td>86,339</td> <td>101,378</td> </tr> <tr> <td>差引：一般財源 (14-20)</td> <td>21</td> <td>千円</td> <td>241,337</td> <td>390,154</td> <td>229,300</td> <td>349,900</td> <td>239,725</td> <td>227,662</td> </tr> <tr> <td>受益者負担比率 (16÷14)</td> <td>22</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>												区分	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度		実績	計画	実績	計画	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)	指標	活動指標（ 1 )	1	商店街	9	12	22	17	21	16	123.5	活動指標（ 2 )	2	件	108	113	105	111	108	106	97.3	成果指標（ 1 )	3	商店街	5	17	16	11	15	9	136.4	成果指標（ 2 )	4	件	8	7	5	7	6	7	85.7	総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	290,328	352,935	277,629	312,592	283,794	292,247	平成30年度 予算執行率(%)	90.8	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		(内) 委託費	7	千円	3,352	4,010	3,944	3,483	3,458	4,771	執行残の理由 商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金（活性化事業）について、当初、商店街が実施を予定していた事業が取りやめとなったためです。また、地域特性にあった商店街支援事業費補助金について、商店街等からの申請件数が見込みを下回ったためです。		職員数	常勤職員数	8	人	4.00	4.00	4.31	4.00	4.65	4.00	再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	人件費	常勤職員分	11	千円	34,248	34,248	37,027	34,364	39,181	33,704	再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	非常勤職員分	13	千円	2,971	2,971	2,944	2,944	3,089	3,089	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	327,547	390,154	317,600	349,900	326,064	329,040	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	36,394,111	32,512,833	14,436,364	20,582,353	15,526,857	20,565,000	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	都からの補助金等	18	千円	86,210	0	88,300	0	86,339	101,378	その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	86,210	0	88,300	0	86,339	101,378	差引：一般財源 (14-20)	21	千円	241,337	390,154	229,300	349,900	239,725	227,662	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度																																																																																																																																																																																																																																										
		実績	計画	実績	計画	計画 (目標値)	実績				計画	対計画比(%)																																																																																																																																																																																																																																							
指標	活動指標（ 1 )	1	商店街	9	12	22	17	21	16	123.5																																																																																																																																																																																																																																									
	活動指標（ 2 )	2	件	108	113	105	111	108	106	97.3																																																																																																																																																																																																																																									
	成果指標（ 1 )	3	商店街	5	17	16	11	15	9	136.4																																																																																																																																																																																																																																									
	成果指標（ 2 )	4	件	8	7	5	7	6	7	85.7																																																																																																																																																																																																																																									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	290,328	352,935	277,629	312,592	283,794	292,247	平成30年度 予算執行率(%)	90.8																																																																																																																																																																																																																																								
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項																																																																																																																																																																																																																																									
	(内) 委託費	7	千円	3,352	4,010	3,944	3,483	3,458	4,771	執行残の理由 商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金（活性化事業）について、当初、商店街が実施を予定していた事業が取りやめとなったためです。また、地域特性にあった商店街支援事業費補助金について、商店街等からの申請件数が見込みを下回ったためです。																																																																																																																																																																																																																																									
	職員数	常勤職員数	8	人	4.00	4.00	4.31	4.00	4.65			4.00																																																																																																																																																																																																																																							
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00																																																																																																																																																																																																																																							
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			1.00																																																																																																																																																																																																																																							
	人件費	常勤職員分	11	千円	34,248	34,248	37,027	34,364	39,181			33,704																																																																																																																																																																																																																																							
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0			0																																																																																																																																																																																																																																							
		非常勤職員分	13	千円	2,971	2,971	2,944	2,944	3,089			3,089																																																																																																																																																																																																																																							
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	327,547	390,154	317,600	349,900	326,064	329,040																																																																																																																																																																																																																																										
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	36,394,111	32,512,833	14,436,364	20,582,353	15,526,857	20,565,000																																																																																																																																																																																																																																										
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0			0																																																																																																																																																																																																																																							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0			0																																																																																																																																																																																																																																							
		都からの補助金等	18	千円	86,210	0	88,300	0	86,339			101,378																																																																																																																																																																																																																																							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																										
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	86,210	0	88,300	0	86,339	101,378																																																																																																																																																																																																																																										
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	241,337	390,154	229,300	349,900	239,725	227,662																																																																																																																																																																																																																																										
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																											

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	099
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		装飾灯等LED化助成	938	本	38,256
		商店街チャレンジ戦略支援（イベント）事業助成	108	件	135,474
		地域特性にあった商店街支援事業助成	2	件	6,680
		チャレンジ商店街サポート事業助成	4	件	6,665
		その他（装飾灯電気料・修繕費・美化費、防犯カメラ設置・維持管理助成等）			96,719
(2) 事業実績	<p>商店街装飾灯等のLED化や防犯カメラ設置など、商店街の環境整備に関する補助事業を実施するとともに、商店街の活性化につながる取組を支援しました。また、商店街が地域団体とともに地域の活性化に取り組む地域連携型商店街事業の補助を新たに実施するとともに、まちづくりの視点から地域の特性を踏まえて商店街が自ら企画・実施する事業や、商店街会員以外の企業・団体が商店街をサポートする事業など商店街の活性化を図る事業を支援する補助を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>大型店の進出やチェーン店の増等により商店街を取りまく環境は大きく変化し、加えて経営者の高齢化、後継者不足により商店数は減少傾向にあります。また、スマートフォンやSNSを活用した情報発信が一般化するとともに、インターネットの普及により消費行動が急速に変化しています。こうした状況の中において、商店街の活性化やにぎわいの創出、商機の拡大などにつながる効果的な支援の取組が求められています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>令和元年度の区民意向調査において、商店街を必要と考えている区民の割合は91.8%であり、その理由としては、「商店街がなくなると買物が不自由になる（40.2%）」に次いで、「まちの賑わいや安心・安全に必要（39.8%）」となっています。商店街からも、環境意識の向上、及び防犯意識の高まりから、装飾灯のLED化の促進、防犯カメラ設置及び機器の更新の希望が増加しています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>商店街が地域活性化の核となる役割を果たす中で、装飾灯、アーケードのLED化や防犯カメラの設置など、地域住民が安全・安心に買い物ができる環境整備がますます求められていきます。また、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、外国人来街者のさらなる増加が予測され、日本人を含む多くの来街者を商店街へ呼び込み、街のにぎわい創出を図るために、決済のキャッシュレス化など、顧客の多様なニーズに応える取組が求められます。</p>			
評価と課題	<p>商店街における装飾灯等のLED化や防犯カメラの設置が順調に進み、地域住民が安全・快適に買い物ができる商店街環境の整備を図ることができました。また、外部人材や地域団体と連携した商店街の取組やイベント等に対する助成の実施により、商店街の活性化に寄与することができました。今後は、消費税・地方消費税の引上げに伴う軽減税率の実施や、決済手段の多様化など、商店街を取り巻く環境の変化に対応した新たな商店街活性化策について、商店街とともに検討を進めていきます。また、商店街振興に係る各補助事業の適正な実施に向け、見直し等を含め検討していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き装飾灯のLED化の助成を行い、令和2年度を目標に、商店街装飾灯のLED化完了を目指します。加えて、防犯カメラの設置や更新、維持管理や修繕の費用を助成を行うことにより、安全・快適に買い物ができる商店街環境の整備に取り組めます。また、「チャレンジ商店街サポート事業」や「商店街アドバイザー派遣事業」等により、挑戦意欲のある商店街や事業者への支援とともに、商店街の課題解決につながる支援を推進し、向けた地域コミュニティの核として、まちのにぎわいをもたらす商店街づくりを進めます。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(00093)

事務事業名称		産業振興の基盤整備			款	03	項	05	目	01	事業	005	整理番号	102
現担当課名		産業振興センター			係名		管理係		連絡先電話番号		4112		昨年度整理番号	104
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		既定事業
事務事業の概要	事業開始	平成24年度												
	平成30年度担当課名	産業振興センター									事業評価区分		一般	
	対象	区民、事業者、産業経済団体等			根拠法令等		(1)		杉並区産業振興基本条例					
							(2)		杉並区産業振興審議会条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区内産業の活性化を図るため、区内産業全般にわたる基盤を整備する。			活動指標		指標名(1)		産業振興審議会の開催回数					
						指標説明								
						指標名(2)								
						指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区産業振興センターを運営する。区長の附属機関として設置した杉並区産業振興審議会を運営する。杉並区産業振興基本条例及び杉並区産業振興計画に基づき、産業振興の基盤整備のための取組を推進する。産業振興計画を改定し、取組を推進する。			成果指標		指標名(1)		区内事業所数						
						指標説明		経済センサス(総務省)による公務を除く全事業所数						
						指標名(2)		区内従業者数						
						指標説明		経済センサス(総務省)による公務を除く全従業者数						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 回	3	3	3	4	4	3	100.0					
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3 所	19,313	22,000	19,313	22,000	19,246	20,000	87.5					
	成果指標(2)	4 人	158,430	180,000	158,430	180,000	157,249	158,000	87.4					
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	51,099	67,238	63,184	56,637	55,743	56,407	平成30年度予算執行率(%)	98.4				
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7 千円	3,156	13,687	10,298	3,813	3,672	3,623	成果指標は平成28年度経済センサス活動調査の確報値です。					
	職員数	常勤職員数	8 人	2.36	2.40	2.50	2.20	2.20	2.50					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.38	1.23	1.55	1.50	1.50	1.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	20,206	20,549	21,478	18,900	18,537	21,065					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	1,129	3,654	4,563	4,416	4,634	3,089					
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	72,434	91,441	89,225	79,953	78,914	80,561						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	24,144,667	30,480,333	29,741,667	19,988,250	19,728,500	26,853,667						
	財源	受益者負担分	16 千円	5,094	5,496	5,567	5,665	5,676	5,697					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	5,094	5,496	5,567	5,665	5,676	5,697						
差引:一般財源(14-20)		21 千円	67,340	85,945	83,658	74,288	73,238	74,864						
受益者負担比率(16÷14)	22 %	7.0	6.0	6.2	7.1	7.2	7.1							

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	102	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		産業振興センターの運営	1	所	52,721	
		産業振興審議会(4回)及び計画改定検討部会(4回)の開催	8	回	1,396	
		杉並区産業基本条例の周知			98	
		杉並区産業振興計画の推進			11	
		その他（管理事務費）			1,517	
	(2) 事業実績	産業振興計画の改定について、平成29年度に実施した産業実態調査結果と基礎データ及び平成30年9月に受けた産業振興審議会の答申を踏まえて改定案を作成し12月に区民等の意見提出手続きを実施、平成31年1月に改定計画が決定しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	雇用環境や経済環境は緩やかな回復基調が続いているものの、外需の低迷で生産や輸出が落ち込み先行きに弱さがみられることから中小企業には不透明な状況が続いています。杉並区産業振興基本条例の理念や杉並区産業振興計画に掲げる目標を区と区内の産業関係団体等とが共有し、引き続き区内経済の活性化に向けた取組を進めていきます。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	商店街の活性化や中小企業、都市農家への支援の必要性、観光振興に対する期待など意見・要望があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	中小企業や商店においては人手不足や働き方改革など新たな対応が求められています。また農業も含め、事業承継（農地保全）は大きな課題となっていきます。令和元年10月より消費税率10%上げが実施されることから、景気への影響が懸念されています。こうした現状を踏まえ、改定した産業振興計画に基づき、着実に事業を推進し、区内産業の活性化を図ります。				
	評価と課題	産業振興審議会や産業振興計画改定検討部会では、産業実態調査の結果や現計画の進捗をもとに様々なご意見をいただき、その他区内産業経済団体・一般区民からのご意見も踏まえ産業振興計画の改定を行うことができました。引き続き区内産業経済団体と日常的に情報の共有や連携を図りながら、区内産業の発展に結びつく取組を進めます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	改定した産業振興計画に基づき、改めて効果的・効率的に産業振興審議会を運営していきます。				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00092 ）

事務事業名称		産業商工会館維持管理			款	03	項	05	目	01	事業	006	整理番号	103	
現担当課名		産業振興センター		係名	管理係			連絡先電話番号	4112		昨年度整理番号	105			
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度													
	平成30年度担当課名	産業振興センター			事業評価区分	施設維持管理									
	対象	区内の産業団体及び区内中小企業に従事するもの			根拠法令等	( 1 )		地方自治法第244条							
						( 2 )		杉並区立産業商工会館条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区内産業団体へ商品展示会場・会議場等を提供する。 区民等へ地域コミュニケーションの場を提供する。			活動指標	指標名（ 1 ）		利用回数							
					指標説明										
					指標名（ 2 ）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	産業商工会館を業務委託により運営する。 区内産業団体及び区民等への施設の貸出を行う。			成果指標	指標名（ 1 ）										
					指標説明										
					指標名（ 2 ）										
					指標説明										
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	98.6					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（ 1 ）	1 回	2,117	4,200	3,975	4,200	3,945	4,200	93.9						
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3													
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	28,909	51,991	47,797	50,747	50,056	48,165	平成30年度 予算執行率(%)						
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7 千円	25,728	44,075	44,010	44,486	44,119	43,621	耐震改修減築工事のため、平成27年11月から平成28年8月まで休館し、平成28年9月から再開しました。平成28年度は7カ月の運営でしたが、平成29年度から通常の運営となりました。						
	職員数	常勤職員数	8 人	1.50	0.50	0.71	0.30	0.50		0.60					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.30	0.10	0.00	0.30	0.30		0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	12,843	4,281	6,100	2,577	4,213		5,056					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0					
		非常勤職員分	13 千円	891	297	0	883	927		0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	42,643	56,569	53,897	54,207	55,196	53,221							
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	20,143	13,469	13,559	12,906	13,991	12,672							
	財源	受益者負担分	16 千円	2,785	7,056	5,558	0	0		0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	2,785	7,056	5,558	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	39,858	49,513	48,339	54,207	55,196	53,221							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	6.5	12.5	10.3	0.0	0.0	0.0								

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	103
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	事業費（千円）
		産業商工会館業務委託			28,568
		施設保守委託			15,459
		光熱水費の支出			3,073
		その他（修繕・消耗品の購入・賃借料 ほか）			2,956
事業環境の変化	(2) 事業実績	<p>施設の利用回数は平成29年度からほぼ横ばいとなっております。運営管理業務委託先が区内産業団体の協力を得て、区共催で自主事業（第1回すぎなみ産業マルシェ）を実施して、施設及び区内産業のPRを図りました。運営管理業務委託先が平成31年4月1日より一般社団法人化することを決定し、施設運営の向上を図りました。</p>			
		<p>事業開始当初から現在までの変化</p>			
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
今後の予測					
評価と課題		<p>産業経済団体や企業、事業者が研修や講演、商品展示などで利用できる施設として、区内産業の振興に大きな役割を果たしています。                      平成28年9月の再開当初は、杉並第一小学校等複合施設が完成するまでの間、現施設の運営を継続する予定でしたが、近隣の病院の移転・建替えに伴い、杉並第一小学校は現在の同病院用地へ移転・改築され、産業商工会館は杉並第一小学校跡地の施設へ移転する方針となりました。このことにより、現施設は今後15年程度使用を継続することとなり、必要に応じて設備等の改修工事を実施するなど、施設の長寿命化を図っていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(0094)

事務事業名称 農業委員会の運営			款 03	項 05	目 02	事業 001	整理番号 104			
現担当課名 産業振興センター		係名 都市農業係			連絡先電話番号 5347-9136	昨年度整理番号 106				
上位施策No・施策名 07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和26年度								
	平成30年度担当課名	産業振興センター			事業評価区分	一般				
	対象	農業者・農業団体及び農業委員会		根拠法令等 (1) (2)	農業委員会等に関する法律 農地法					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	農業者・農業団体の援助 農地の保全と農業経営の向上		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	農業委員会総会の開催数 農業委員会総会の開催数(月1回開催) 農地法処理件数及び諸証明件数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	農業委員会総会を開催する。 農業・農地等に関する諸証明を発行する。 農地・農業生産・経営等に関する調査指導を実施する。 農業委員会だよりを発行する。		指標説明 成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	農地法に関する転用制限等の件数及び主たる従事者の証明等の件数 農家戸数 農地台帳上の区内農家戸数 農地面積 農地台帳上の区内農地面積					
区分		単位	平成28年度 実績	平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画(目標値) 実績	令和元年度 計画	平成30年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 回	12	13	13	12	12	12	100.0	
	活動指標(2)	2 件	90	70	82	80	88	80	110.0	
	成果指標(1)	3 戸	142	142	137	137	135	135	98.5	
	成果指標(2)	4 ha	44.1	44.1	42.8	42.8	41.9	41.9	97.9	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	6,173	8,004	6,091	7,436	6,570	6,769	平成30年度 予算執行率(%) 88.4  特記事項 旅費を伴う研修会等の参加者が少なかったためです。	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
	(内)委託費	7 千円	214	515	293	472	372	476		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		1.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,562	8,562	8,591	8,591	8,426		8,426
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費	14 千円	14,735	16,566	14,682	16,027	14,996	15,195		
	単位当たりコスト	15 円	1,227,917	1,274,308	1,129,385	1,335,583	1,249,667	1,266,250		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	10	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	737	728	737	729	737		737
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計		20 千円	737	728	747	729	737	737		
差引:一般財源		21 千円	13,998	15,838	13,935	15,298	14,259	14,458		
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	104
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		農業委員報酬の支出	13	人	4,236
		農業祭分担金の支出	1	件	696
		委員費用弁償・行政視察	13	人	370
		交際費の支出			25
		その他(事務経費ほか)			1,243
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>年12回農業委員会総会を開催しました。農業委員は、農地法に基づく権利移動等に関する届出事務の処理及び現地調査をはじめとし、農業者への情報提供及び意見集約、行政機関への意見提出、都市農業の理解促進のための事業協力など多岐に渡った活動を実施しました。また、今年度は、新たな生産緑地制度の指定を受けるために農地利用状況調査に重点を置くとともに、改正生産緑地法をはじめとする農地保全のための新制度について説明会を開催するなどの取組を実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>農家戸数は、昭和25年度の1,290戸から平成31年4月には135戸、農地面積は618haから41.9haに減少しています。現在、月1回農業委員会を開催し、法令等で規定している協議事項や農地転用専決処理報告等の報告事項などを審議しています。さらに、農業者からの相談に対する助言・指導、農地の適正管理のための農地利用状況調査(パトロール)、区民の農業に関する理解促進、他自治体との協働事業へ参加するなど活動の場を広げています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>農業委員会の役割は、農地の日常的な管理・指導に責任を持ち、地域の農業委員が農地の管理状況を確認し、農業者に対して必要な助言や指導を行うことにあります。この活動は、農業者を守る意味で農業委員会に期待されている役割であり、農業関係者には理解されているところですが、一般区民には農業委員会の活動が十分に理解されていないため、その活動について情報提供していくことが必要です。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>生産緑地法の改正や都市農地の貸借の円滑化に関する法律の制定、税制度の改正など農地保全のための新たな法制度が整備されつつあります。令和4年(2022年)には、ほとんどの生産緑地が、指定を受けてから30年が経過します。これら生産緑地の所有者に対して、新たな制度について周知の徹底を図ることにより「知らなかった」という方がいないよう取組を推進する必要があります。また、担い手不足など個々の農家の実情にあわせた新制度の有効活用が図られるよう、農業関係団体と連携の強化を図り、貴重な都市農地の保全につなげていきます。</p>			
評価と課題		<p>農業者の高齢化や後継者不足、相続税問題等により、農地を手放す事態が続く、農家戸数が年々減少しています。農地保全のための新たな制度について、農業者への必要な助言や指導など農業委員が担う役割は重要で、かつ、多岐に渡ってきています。さらに、地産地消の推進や都市農地が持つ多面的な機能について区民に理解を深めていただき、都市農地の保全につなげていくことも重要な課題です。</p> <p>令和2年度には第24期の農業委員会の改選を迎えます。今年度中にも必要な準備を進めていく必要があります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>農業者の高齢化や後継者不足、相続税問題等により、農地を手放す事態が続く、農家戸数が年々減少しています。今後、都市農業振興基本法の趣旨に沿いながら、これまで取り組んできた都市農業に関する区民理解の促進策に加え、農業施策に農業者の意見を取り入れるため、的確に情報を伝えるとともに意見を集約する活動も必要となります。</p> <p>また、生産緑地を巡る農地の保全のための制度変更についても周知していくことが重要です。より積極的な議論の展開や耕作が不十分な農地への指導の徹底が期待されており、農業委員会が担う役割は重要になってきています。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表(1)

(0095)

事務事業名称		農業の支援・育成				款	03	項	05	目	02	事業	002	整理番号	105	
現担当課名		産業振興センター		係名		都市農業係		連絡先電話番号		5347-9136		昨年度整理番号		107		
上位施策No・施策名											07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始		昭和26年度		実行計画事業		目標 02		施策 07		計画事業 02		主要事業(区政経営報告書掲載事業)			
	平成30年度担当課名		産業振興センター						事業評価区分		一般					
	対象		一般区民、農業者、農業者団体				根拠法令等		(1)		杉並区営農活動支援補助金交付要綱					
									(2)		杉並区農業体験農園に対する援助等に関する要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		地産地消事業の推進・拡充 営農支援・保全策の充実 都市農業についての区民理解の向上				活動指標		指標名(1)		農家戸数					
						指標説明				農地台帳上の区内農家戸数						
						指標名(2)				区主催即売会実施日数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		地産地消推進連絡会の運営を行う。 営農活動支援費の助成を行う。 農業体験農園の開園・運営に関する助成を行う。 防災兼用農業用井戸の設置に伴う助成を行う。 草花植木野菜等展示即売会の開催(春・秋)する JA東京中央・世田谷区との協働事業(アグリフエスタ2018)を開催する。 ふれあい農業体験を実施する。				指標説明				草花植木野菜等展示即売会(春・秋)						
						成果指標		指標名(1)		農地面積						
						指標説明				農地台帳上の区内農地面積						
						指標名(2)				区主催即売会売上金額						
						指標説明				草花植木野菜等展示即売会(春・秋)売上金額						
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 戸	142	142	137	137	135	135	98.5							
	活動指標(2)	2 日	4	4	3	3	3	3	100.0							
	成果指標(1)	3 ha	44.1	44.1	42.8	42.8	41.9	41.9	97.9							
	成果指標(2)	4 千円	1,759	1,800	1,888	1,900	1,739	1,800	91.5							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	26,277	98,540	80,490	28,472	26,913	36,325	平成30年度 予算執行率(%)	94.5						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	546	860	494	760	255	695								
	職員数	常勤職員数	8 人	2.07	1.70	2.07	1.70	2.00	1.70							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50							
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,723	14,555	17,783	14,605	16,852	14,324							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	4,457	4,457	4,416	4,416	4,634	4,634							
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	48,457	117,552	102,689	47,493	48,399	55,283								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	341,246	827,831	749,555	346,664	358,511	409,504								
	財源	受益者負担分	16 千円	24	15	231	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	7,830	48,448	47,874	5,604	6,124	8,561							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	7,854	48,463	48,105	5,604	6,124	8,561								
差引:一般財源(14-20)		21 千円	40,603	69,089	54,584	41,889	42,275	46,722								
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0									

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

				整理番号	105								
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）								
		営農活動支援費の助成 防災兼用農業用井戸の設置に伴う助成 農業体験農園の開園・運営に関する助成 地産地消推進連絡会の開催 その他（農業情報誌「杉並農人」発行ほか）	30	件	10,290	2	基	6,482	2	園	1,806	1	回
(2) 事業実績	営農活動支援費の助成対象事業を見直し、区内農家の営農活動の支援の充実を図りました。また、防災兼用農業用井戸について、新たに区内農家において2基整備しました。（区立農業公園の1基を含め、整備数は合計で3基となる）												
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	農地面積及び農家戸数は年々減少傾向にある中、新鮮な農産物の生産拠点だけでなく、区民にやすらぎや潤いを与える場、食育授業や防災上のオープンスペースとしての活用等、都市農地が持つ機能の発揮することが重要です。 平成元年4月 農地面積：89.7ha 農家戸数：377戸 平成31年4月 農地面積：41.9ha 農家戸数：135戸											
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	区民への意向調査の結果では、区民の約7割は「貴重な緑地として保全されることを希望する」と回答しており、農地保全への期待が高くなっています。また、「新鮮な農産物の生産の場」、「農作業を学び楽しめる場だと思う」という意見も多く寄せられています。農業者からは、引き続き営農支援について継続と見直しなどについて意見が寄せられています。											
	今後（3～5年）の予測と方向性	区民意向調査結果などから、区民農園・農業体験農園・農業公園など農とふれあう機会の創出について高い関心が寄せられ、今後も興味・関心を持つ傾向が続くと思われまます。ひとりでも多くの方に農とふれあう機会を提供できるよう、農業者・農業委員会・JA東京中央などと連携し、区民に農地の必要性についての理解促進を図っていきます。また、農地保全のための新たな法制度等について農業者に周知徹底するとともに、これらの法制度が有効に活用されることが農地の保全を図っていく上で重要な課題です。											
評価と課題	地域の貴重な財産である都市農地の減少に歯止めを掛けるため、農業関係者と連携して杉並産農産物の即売会やPRイベント等を実施しました。こうした取組が生産者と消費者を結びつけることにつながり、区民の都市農業への理解を深めることができました。また、平成27年4月都市農業振興基本法の制定を踏まえ、平成30年度に「杉並区産業振興計画」を改定しました。今後も農地保全のための対応や地産地消事業の推進、営農支援等の農業振興策を着実に実行していきます。												
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持										
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）											
翌年度予算の方向性の理由・内容	区民の貴重な財産である都市農地の保全に繋げていくために、意欲ある農業者への営農活動支援費助成や農とのふれあいの場を創出する農業体験農園開設運営に伴う助成や成田西ふれあい農業公園の運営を継続して実施します。また、生産者などが構成員となっている地産地消推進連絡会を中心として、地産地消を推進する体制づくりや農業情報誌（杉並農人）の継続的な発行等、区として幅広い視点から都市農業を支援します。更に、JA東京中央とも連携してあらたな販路開拓に取り組みます。												

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 0096 ）

事務事業名称		都市農地確保			款	03	項	05	目	02	事業	003	整理番号	106	
現担当課名		産業振興センター			係名			都市農業係			連絡先電話番号	5347-9136	昨年度整理番号	108	
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興			予算事業区分		既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和49年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）										
	平成30年度担当課名	産業振興センター			事業評価区分 一般										
	対象	区民農園、利用抽選に当選した世帯・団体、利用承認された教育又は福祉を目的とする団体			根拠法令等	(1)	特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律								
						(2)	杉並区特定農地貸付規程								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	農園の提供による都市農業への理解喚起 農地面積の維持による緑地の保全			活動指標	指標名（1）	貸出区画数		指標説明	区民農園貸出区画数（世帯用）					
					指標名（2）	農園数		指標説明	区民農園数						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	農業者等から提供された農地を区が管理し、区民農園として区民に野菜づくりや園芸を楽しむ機会を提供する。 農地を活用し、農業と福祉の連携事業として農作業を通じて障害者等のいきがづくり・健康増進などを図る。			成果指標	指標名（1）	緑地面積		指標説明	区が維持管理している区民農園面積の合計						
					指標名（2）			指標説明							
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1 区画	1,308	1,308	1,308	1,308	1,306	866	99.8						
	活動指標（2）	2 園	10	10	10	10	10	8	100.0						
	成果指標（1）	3 ha	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	16,939	19,641	17,415	1,371,323	1,366,037	44,725	平成30年度 予算執行率(%)	99.6					
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7 千円	15,515	16,909	16,084	28,414	24,960	43,233							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.40	0.30	0.49	0.30	0.37	1.30						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50						
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,425	2,569	4,210	2,577	3,118	10,954						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	4,457	4,457	4,416	4,416	4,634	4,634						
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	24,821	26,667	26,041	1,378,316	1,373,789	60,313							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	18,976	20,388	19,909	1,053,758	1,051,906	69,645							
	財源	受益者負担分	16 千円	9,557	9,639	8,935	8,320	5,634	6,213						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	9,557	9,639	8,935	8,320	5,634	6,213							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	15,264	17,028	17,106	1,369,996	1,368,155	54,100							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	38.5	36.1	34.3	0.6	0.4	10.3								

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号 106

平成30年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	農福連携事業土地購入	1	所
区民農園及び上井草二丁目団体利用農園管理業務委託		11	所	21,269
井草第三区民農園工作物等撤去その他工事		1	所	3,543
その他（事務経費ほか）				1,552
(2) 事業実績	<p>区民農園10園、1,306区画の運営を行い、区民の方々に利用いただきました。また、平成31年3月から利用を開始する区民農園利用者一斉更新の募集・抽選を実施し、平成30年度で廃園となる2園を除く8園、866区画の利用者を決定しました。上井草二丁目団体利用農園では、区内の保育園、小学校等、延べ39団体が収穫体験を実施するとともに、学校給食栄養士による食材研究、農家向け新品種の推奨作物の検討なども実施しました。更に井草三丁目（旧井草区民農園）用地を取得し、新たに農業と福祉の連携事業を実施することについて検討を進めました。</p>			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和49年度に開設。平成30年度は10園を運営しています。10年前と比較すると区民農園全体の面積は、約2.7ha（約1,799区画）から約2ha（1,306区画）となっており、面積・区画数とも減少しています。平成29年4月には、団体利用専用の農園として上井草二丁目団体利用農園を開園しました。平成31年3月に、旧区民農園の用地を農業と福祉の連携事業用地として購入し、都市農地の新たな機能を発揮するための取組として検討を開始します。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>都市農地に対する意見として「貴重な緑地として保全して欲しい」、「区民農園等農作業を身近に学び楽しめる場となって欲しい」など、好意的な意見が多数あります。30年度に実施した区民農園の募集区画は866区画に対し1880件の応募があり、倍率は2.2倍と高い倍率になっています。一方、区民農園の申込・利用に関する苦情要望も寄せられています。平成27年制定の都市農業振興基本法は、都市農業の安定的な継続を図るとともに、都市農地の多様な機能の適切かつ十分な発揮を通じて良好な都市環境の形成に資することが目的とされています。貴重な都市農地の保全のために新たな取組を検討する必要があります。</p>
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>相続の発生により区民農園も減少傾向にあります。平成30年度に生産緑地法の改正（生産緑地指定の要件緩和・特定生産緑地指定制度創設）や都市農地の貸借の円滑化に関する法律の制定され、都市農地の保全に対する機運が高まりつつあります。農業者に対し、都市農地保全のための制度説明や効果的な活用を推進するとともに、農地所有者自らが営農を続けていける仕組みづくりや農業関係団体と連携した支援体制の構築が必要です。これらの状況を踏まえながら区民農園の用地確保について取組んでいきます。</p>
評価と課題	<p>区民農園は、区民が気軽に農とふれあえる機会を創出でき、区民の都市農業への理解と支援の輪を広げることができます。一方で、利用に関する意見要望も寄せられていることから、安心して楽しく利用できるようマナー向上の普及啓発とともに、必要に応じて現地確認も実施していきます。農業と福祉の連携事業については、農作業を通じて生きがいや健康づくりに効果が期待できることから、事業の目的や事業概要、今後のスケジュールなどをまとめた基本計画を策定し取組を進めていきます。都市農地に対する区民の理解促進につなげる新たな取組となるよう区の関係部署、福祉等の関係機関と連携して事業実施に向け取り組んでいきます。</p>	

翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
翌年度の方針	<p>区民農園の区画数が減少する中、当事業の需要は引き続き高いと推測されます。一方、農園利用者のマナーに関する苦情要望や不正利用の疑い等に関する報告などの課題も抱えています。上井草二丁目団体利用農園での収穫体験の希望も年々増加傾向にあります。また、農業と福祉との連携事業を平成31年度から開始し、圃場整備、試験的作付等を開始するとともに、利用団体の選定、区民ボランティアの募集、農産物の活用方法などについてのルール作りが必要となります。また、令和3年4月の開園を目指し、来年度には、管理棟の建築工事も予定されており、初度調弁、イベント拡充等の予算も必要になります。</p>	

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00097 ）

事務事業名称		勤労福祉会館維持管理			款	03	項	05	目	03	事業	001	整理番号	107	
現担当課名		産業振興センター		係名	管理係			連絡先電話番号	5347-9134		昨年度整理番号	109			
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和59年度													
	平成30年度担当課名	産業振興センター									事業評価区分	施設維持管理			
	対象	区内中小企業在勤者、区民及びそれらが構成する各団体			根拠法令等	( 1 )	杉並区立勤労福祉会館条例								
						( 2 )	杉並区立勤労福祉会館条例施行規則								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	勤労者・区民の文化・教養および福祉の向上を図る。一般区民へ施設を提供し、コミュニティ形成の促進を図る。			活動指標		利用回数								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	勤労福祉会館を維持運営する。			指標名（ 1 ）										
				指標説明											
				指標名（ 2 ）											
				指標説明											
				成果指標											
				指標名（ 1 ）											
				指標説明											
				指標名（ 2 ）											
				指標説明											
区分	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
		実績	計画	実績	計画	計画 (目標値)	実績				計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（ 1 ）	1	回	12,636	16,500	12,335	16,500	12,458	2,750	75.5					
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3													
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	61,805	65,769	61,365	74,415	66,693	13,483	平成30年度 予算執行率(%)	89.6				
	（内）投資的経費等	6	千円	626	0	0	0	0	0	特記事項 予算執行率89.6%は、令和元年度からの大規模改修を控え、緊急を要しない修繕を控えたためです。勤労福祉会館（西荻地域区民センター併設）の建物総合管理委託は、大規模改修のため平成31年度は6月から休館のため、平成30年度の事業費（計画）と比べて約83%減少しています。					
	（内）委託費	7	千円	51,189	51,298	50,783	62,146	57,233	10,713						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.30	0.50	0.40		0.40				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.10	0.00	0.20	0.20		0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	856	856	2,577	4,296	3,370		3,370				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0				
		非常勤職員分	13	千円	0	297	0	589	618		0				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	62,661	66,922	63,942	79,300	70,681	16,853						
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	4,909	4,056	5,184	4,806	5,674	6,128						
	財源	受益者負担分	16	千円	19,582	20,003	20,005	0	0		0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	19,582	20,003	20,005	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	43,079	46,919	43,937	79,300	70,681	16,853						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	31.3	29.9	31.3	0.0	0.0	0.0							

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	107
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		建物保守管理委託			
		その他（光熱水費・修繕・消耗品・備品購入ほか）			9,779
	(2) 事業実績	中小企業に勤務する方の文化・教養の向上や健康増進を図る活動に供するため、集会室・ホール・和室・音楽室・軽運動室等の貸し出しをしました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	<p>勤労福祉会館は、主に中小企業で働く勤労者の文化・教養、及び福祉の向上を図る役割を担ってきました。設備類の老朽化が著しいことから、令和元年6月から令和2年10月末まで休館し、大規模改修を行います。利用者ニーズの変化を踏まえ、より使いやすい施設となるよう機能の見直しや利便性の向上を図り、改修後の施設においては、指定管理者制度を導入し、改修の効果を最大限引き出ししていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00099 ）

事務事業名称 就労支援			款 03	項 05	目 04	事業 001	整理番号 108			
現担当課名 産業振興センター		係名 就労・経営支援係			連絡先電話番号 5347-9187	昨年度整理番号 111				
上位施策No・施策名 07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成24年度	実行計画事業	目標 02	施策 07	計画事業 04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成30年度担当課名	産業振興センター					事業評価区分 一般			
	対象	若者を中心とした求職者及び区内事業者		根拠法令等	( 1 )	杉並区就労支援センター運営要綱				
					( 2 )	杉並区と東京労働局及び新宿公共職業安定所が雇用、産業施策等を一体的に実施するための協定				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	求職者の個々の状況に応じて就労準備相談等の支援を実施し、より多くの求職者が就職に結び付くようにする。 区内事業所の雇用支援を実施し、区内事業所と求職者とのマッチングを図る。		活動指標	指標名（ 1 ）	就労準備相談・心としごとの相談件数				
				指標説明	職業相談件数					
				指標名（ 2 ）						
				指標説明						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	求職者に対して就労準備相談、就労支援セミナー、職業相談、職業紹介、定着相談支援を実施する。相談の利用だけでは就職に至らない若者等に対して社会適応力訓練、就労準備訓練を実施する。ハローワークと連携し、就職面接会を実施する。区内事業所の特徴や魅力を含む求人情報を求職者に情報提供する。インターネット・応募書類作成パソコンコーナー、就職情報コーナーを運営する。		成果指標	指標名（ 1 ）	就労準備相談者の就職決定件数					
				指標説明	ハローワークでの就職決定件数					
				指標名（ 2 ）						
				指標説明						
区分	単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度	対計画比(%)	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				計画
指標	活動指標（ 1 ）	1 件	1,824	2,100	1,851	2,150	1,591	2,150	74.0	
	活動指標（ 2 ）	2 件	7,221	6,800	6,745	6,800	6,007	6,800	88.3	
	成果指標（ 1 ）	3 件	131	150	126	150	116	150	77.3	
	成果指標（ 2 ）	4 件	706	665	657	700	603	700	86.1	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	79,215	83,661	76,917	95,054	87,540	96,318	平成30年度 予算執行率(%) 92.1	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	74,659	77,882	72,345	88,446	83,988	88,483		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.00	2.00	2.22	2.40	2.48	1.50	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,124	17,124	19,072	20,618	20,896	12,639	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	2,971	2,971	2,944	2,944	3,089	3,089	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	99,310	103,756	98,933	118,616	111,525	112,046		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	54,446	49,408	53,448	55,170	70,097	52,114		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	1,183	910	905	911	942	1,419	
		都からの補助金等	18 千円	366	910	362	911	347	946	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	1,549	1,820	1,267	1,822	1,289	2,365		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	97,761	101,936	97,666	116,794	110,236	109,681		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	108	
		内容	規模	単位	事業費（千円）
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	若者就労支援コーナー（すぎJOB）の運営業務委託			41,040
		就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業（すぎトレ）業務委託			26,804
		就職・相談面接会の実施			2,612
		就労支援センター維持管理等			11,236
		その他（ハローワークコーナー運営）			5,848
(2) 事業実績	<p>若者就労支援コーナーの新規登録者数は731人、就労準備相談・心としごとの相談件数は延べ1,591件、就職決定件数は116件となりました。また、ハローワークコーナーの職業相談件数は6,007件、就職決定件数は603件となるとともに、ジョブトレーニングコーナーの利用登録者数は73人となりました。保育・介護職の就職相談・面接会を、ハローワークや中野区と合同により39回実施し、延べ150の事業所と、延べ613人が参加したことにより105人が採用に結びつきました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年度に就労支援センターが開設された当時の東京都の有効求人倍率は1.13倍で、全国の完全失業率は4.3%でした。 平成31年3月の東京都の有効求人倍率は2.14倍となり24年比で1.01ポイント上昇し、全国の完全失業率は2.5%となり24年比で1.8ポイント減少しました。求人は増加傾向にあり、求職者は減少傾向にあるため、数値上は就職しやすい状況に見えますが、依然として求職者の希望と求人条件が合致しない雇用のミスマッチがあり、事務職などの人気職種は有効求人倍率が低いため就職しにくく、建設職・介護職・保育職などは有効求人倍率が高くなっていますが求職者から敬遠されるため人手不足となっています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>「ハローワークと一体となっている就労支援センターなので便利である」、「親身になって話を聞いてもらえる」、「さまざまなセミナーがあって充実している」などアンケートに答えている方が多数います。 また、「ハローワークを土・日にも開設してほしい」、「高齢者を対象にしたセミナーを実施してほしい」などの要望があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>雇用情勢が改善されている状況ではあるが、一方、企業の人材確保が厳しい状況であり、若年者、女性、高齢者、障害者などの求職者の希望と求人条件が合致しない雇用のミスマッチや、就職氷河期世代等の非正規労働者の正社員化が困難な状況も見られています。 若年者の正社員としての採用、女性・高齢者・障害者等多様な人材の積極的な採用、就職氷河期世代等の非正規社員の正社員化の促進を図る必要があります。</p>			
評価と課題		<p>就労支援センターがウェルファーム杉並に移転後、事業周知を強化したこともあり、若者就労支援コーナーの新規登録者数やセミナー等の参加人数、求人情報開拓は目標を達成することができました。一方、有効求人倍率の上昇など景気回復に伴う労働需要の高まりにより雇用情勢が改善されていることや、身体・精神的な要因を抱える利用者が就職できないケースもあり、就労準備相談者数や就職決定件数は減少しました。就職相談・面接会についてはハローワークや中野区と合同で行うなど、成果を上げることができました。また、少子高齢化が進む中、女性や高齢者の労働参加拡大のため、一人ひとりの状況に応じた支援の充実を図るとともに、引き続き就労関係部署とも連携し、潜在的な労働力の掘り起こしを行うなど、就労支援センターの運営の充実とPRの工夫を図っていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>就労支援センターの更なる利用者の確保のため、PR方法、手段を工夫し、ホームページや案内チラシ、SNS等での適切な周知を図っていきます。 就労支援センターの運営においては、引き続き、若者就労支援コーナー・ジョブトレーニングコーナー・ハローワークコーナーの3つのコーナーの一体的なサービスの充実や、福祉部門、その他の就労関係機関との連携を図り、利用者にとって適切な支援となるよう努めていきます。 複数の事業者の面接や相談ができ、就職に直接結びつく可能性が高い就職面接会は、ハローワークや近隣区と連携協力し、開催日程や募集方法などを工夫することによって、より利用者が参加しやすい方法を検討していきます。</p>			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

( 00678 )

事務事業名称		産業商工会館の改修			款	03	項	05	目	05	事業	001	整理番号	109	
現担当課名		産業振興センター			係名		管理係		連絡先電話番号		4112		昨年度整理番号		
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分			投資事業
事務事業の概要	事業開始		平成27年度												
	平成30年度担当課名		産業振興センター							事業評価区分		一般			
	対象		区内の産業団体及び区内中小企業に従事する者			根拠法令等		( 1 )		区立施設再編整備計画（第一期）・第一次実施プラン					
								( 2 )		杉並区立産業商工会館条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		区立施設再編整備計画により、移転後の杉並第一小学校跡地に移転・整備するが、移転までに相当な期間を要するため、既存施設の適切な維持保全を行う。			活動指標		指標名（ 1 ）		工事の進捗率					
							指標説明								
							指標名（ 2 ）								
							指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		既存施設の適切な維持保全を行うため、設備の改修を行う。			成果指標		指標名（ 1 ）								
							指標説明								
							指標名（ 2 ）								
							指標説明								
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（ 1 ）	1	%	100.0	0	0.0	100	100.0	100	100.0					
	活動指標（ 2 ）	2													
	成果指標（ 1 ）	3													
	成果指標（ 2 ）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	113,833	0	0	16,700	14,979	13,588	平成30年度予算執行率（%）	89.7				
	（内）投資的経費等	6	千円	113,833	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	113,833	0	0	16,700	14,979	13,588	予算執行率89.7%は照明設備改修その他工事が設計金額に対して落差率84.7%であったためです。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.40	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	3,425	0	0	0	843	843					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費（5+11+12+13）		14	千円	117,258	0	0	16,700	15,822	14,431					
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）		15	円	34,250	0	0	167,000	158,220	144,310					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源（14-20）		21	千円	117,258	0	0	16,700	15,822	14,431						
受益者負担比率（16÷14）	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

		整理番号 109			
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		産業商工会館照明設備改修その他工事			
		産業商工会館給水管改修工事			3,802
		その他( )			
平成30年度の事業実施状況	(2) 事業実績	既存施設の適切な維持保全のため、給水管改修工事、照明設備改修工事、放送設備取替工事、自動火災報知設備取替工事を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	産業商工会館は、(仮称)杉並第一小学校等複合施設完成までの間、耐震性等の課題に対応するため平成28年8月末まで減築改修工事を行いました。しかし、複合化計画の見直しにより、移転後の杉並第一小学校跡地への移転までに相当な期間を要するため、改修(設備更新)を行い既存施設の維持保全を行います。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後(3~5年)の予測と方向性	改修工事として、令和元年度に受変電設備改修工事、令和2年度に空調設備改修工事及び排水設備取替工事を行います。			
評価と課題		産業経済団体や企業、事業者が研修や講演、商品展示などで利用できる施設として、区内産業の振興に大きな役割を果たしています。 平成28年9月の再開当初は、杉並第一小学校等複合施設が完成するまでの間、現施設の運営を継続する予定でしたが、近隣の病院の移転・建替えに伴い、杉並第一小学校は現在の同病院用地へ移転・改築され、産業商工会館は杉並第一小学校跡地の施設へ移転する方針となりました。このことにより、現施設は今後15年程度使用を継続することとなり、必要に応じて設備等の改修工事を実施するなど、施設の長寿命化を図っていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	施設の長寿命化のため翌年度は空調設備改修工事及び排水設備取替工事を行います。			

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00762 ）

事務事業名称		勤労福祉会館の改修			款	03	項	05	目	05	事業	002	整理番号	110			
現担当課名		産業振興センター			係名		管理係		連絡先電話番号		4112		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		投資事業			
事務事業の概要	事業開始		平成30年度														
	平成30年度担当課名		産業振興センター							事業評価区分		一般					
	対象		区内中小企業在勤者、区民及びそれらが構成する各団体			根拠法令等		( 1 )		区立施設再編整備計画（第一期）・第一次実施プラン							
								( 2 )		杉並区立勤労福祉会館条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		大規模改修により必要な保全を行うとともに、より使いやすい施設とするために機能の見直しを図る。			活動指標		指標名（ 1 ）		工事の進捗率							
					指標説明												
					指標名（ 2 ）												
					指標説明												
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		必要な保全を行うとともに、利用者ニーズの変化を踏まえて機能の見直しを図るため、大規模改修を行う。			成果指標		指標名（ 1 ）										
					指標説明												
					指標名（ 2 ）												
					指標説明												
区分		単位	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	平成30年度								
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標（ 1 ）		1			100	100	37	100.0								
	活動指標（ 2 ）		2														
	成果指標（ 1 ）		3														
	成果指標（ 2 ）		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円		35,906	25,402	402,801	平成30年度 予算執行率(%)	70.7							
	（内）投資的経費等		6	千円		0	0	0	特記事項								
	（内）委託費		7	千円		35,906	25,402	402,801	予算執行率70.7%は改修設計委託が、設計金額に対して落差率70.7%であったためです。平成30年度は大規模改修に向けた設計を行ったが、令和元年度より大規模改修工事が始まるため、事業費が大幅に増加しています。								
	職員数	常勤職員数		8	人		0.00	0.19	0.40								
		再任用職員数		9	人		0.00	0.00	0.00								
		非常勤職員数		10	人		0.00	0.00	0.00								
	人件費	常勤職員分		11	千円		0	1,601	3,370								
		再任用職員分		12	千円		0	0	0								
		非常勤職員分		13	千円		0	0	0								
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円		35,906	27,003	406,171									
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円		359,060	270,030	10,977,595									
	財源	受益者負担分		16	千円		0	0	0								
		国からの補助金等		17	千円		0	0	0								
		都からの補助金等		18	千円		0	0	0								
その他の補助金等		19	千円		0	0	0										
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円		0	0	0										
差引：一般財源 (14-20)		21	千円		35,906	27,003	406,171										
受益者負担比率 (16÷14)		22	%		0.0	0.0	0.0										

# 令和元年度杉並区事務事業評価表（２）

			整理番号	110	
平成30年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		実施設計			
		その他( )			
	(2) 事業実績	大規模改修に向けた設計を行いました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	勤労福祉会館は区立施設再編整備計画に基づき、長期修繕計画により保全工事を実施し、引き続き施設の有効活用を図ります。そのため、平成30年度に大規模改修に向けた設計を行いました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後(3~5年)の予測と方向性	必要な保全を行うとともに、利用者ニーズの変化を踏まえ、より使いやすい施設するために機能の見直しを図ります。			
	評価と課題	勤労福祉会館は、主に中小企業で働く勤労者の文化・教養、及び福祉の向上を図る役割を担ってきました。大規模改修のため、令和元年6月から令和2年10月末まで休館し、必要な保全を行うとともに、利用者ニーズの変化を踏まえ、より使いやすい施設するために機能の見直しを図ります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	2カ年で行う大規模改修の2年目となり、事業費は令和元年度より増加します。			